

平成24年5月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成24年7月11日
上場取引所 大

上場会社名 シンワアートオークション株式会社
コード番号 2437 URL <http://www.shinwa-art.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 倉田 陽一郎

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 益戸 佳治

定時株主総会開催予定日 平成24年8月30日

配当支払開始予定日

TEL 03-3520-0066

有価証券報告書提出予定日 平成24年8月31日

平成24年8月31日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年5月期の業績(平成23年6月1日～平成24年5月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年5月期	1,359	12.1	45	△49.6	57	△32.5	76	△41.4
23年5月期	1,213	64.4	89	—	85	—	131	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年5月期	1,393.79	1,357.96	5.7	3.2	3.3
23年5月期	2,389.34	2,350.48	10.4	4.5	7.4

(参考) 持分法投資損益 24年5月期 ー百万円 23年5月期 ー百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年5月期	1,704	1,395	81.6	25,126.54
23年5月期	1,895	1,332	70.2	24,198.15

(参考) 自己資本 24年5月期 1,390百万円 23年5月期 1,330百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年5月期	980	△100	△456	632
23年5月期	△406	88	84	213

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年5月期	—	0.00	—	450.00	450.00	24	18.8	2.0
24年5月期	—	0.00	—	450.00	450.00	24	32.3	1.8
25年5月期(予想)	—	0.00	—	450.00	450.00		29.9	

3. 平成25年5月期の業績予想(平成24年6月1日～平成25年5月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	375	△62.8	△79	—	△79	—	△80	—	△1,448.06
通期	1,223	△10.0	85	89.0	84	47.2	83	8.2	1,503.90

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

24年5月期	58,429 株	23年5月期	58,079 株
24年5月期	3,098 株	23年5月期	3,098 株
24年5月期	55,177 株	23年5月期	54,914 株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通しなどの将来に関する記述は、当社が現在入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は平成24年7月12日(木)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料は、速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	13
3. 経営方針	15
(1) 会社の経営の基本方針	15
(2) 目標とする経営指標	15
(3) 中長期的な会社の経営戦略	15
(4) 会社の対処すべき課題	16
(5) その他、会社の経営上重要な事項	16
4. 財務諸表	17
(1) 貸借対照表	17
(2) 損益計算書	19
(3) 株主資本等変動計算書	22
(4) キャッシュ・フロー計算書	24
(5) 継続企業の前提に関する注記	25
(6) 重要な会計方針	25
(7) 表示方法の変更	26
(8) 財務諸表に関する注記事項	26
(貸借対照表関係)	26
(損益計算書関係)	27
(株主資本等変動計算書関係)	28
(キャッシュ・フロー計算書関係)	29
(金融商品関係)	30
(有価証券関係)	34
(デリバティブ取引関係)	34
(退職給付関係)	34
(ストック・オプション等関係)	35
(税効果会計関係)	37
(持分法損益等)	38
(セグメント情報等)	38
(関連当事者情報)	42
(1株当たり情報)	43
(重要な後発事象)	43
5. 生産、受注及び販売の状況	44
(1) 生産実績	44
(2) 受注実績	44
(3) 販売実績	44
6. その他	44
(1) 役員の異動	44
(2) その他	44

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、東日本大震災後の正常化へ向けての各界の懸命な努力により生産、消費に一部持ち直しの傾向が見られたものの、欧州の財政危機問題や米国の景気停滞懸念、原油価格の高騰等を背景とする歴史的長期円高や株価低迷、タイの大洪水により長期にわたる供給制約等の影響を受けるなど、再び国内景気の減速が懸念される状況となりました。

他方、日銀の追加量的緩和策などから円高の修正の動きも見られ、また年度後半には復興需要が本格的に始動しましたが、国内景気への影響は限定的であり、景気回復の停滞を余儀なくされました。

さらに今後は、電力供給不安による企業の生産活動の悪化等の懸念材料も控えており、依然として景気は先行き不透明な状況が続いております。

このような環境にあつて、当社は引き続き経営資源を国内オークション事業に集中し、徹底したコスト管理のもと、高額美術品を中心とした優良作品のオークションへの出品及び富裕層を中心とした美術品コレクターのオークションへの参加促進に努めました。

しかしながら、長期にわたり国内景気の先行き不透明感を払拭できない状況にあつて、特に美術品の売却に関しては依然として慎重な姿勢が持続しております。

昨年東日本大震災の影響が沈静化し、一度は回復の兆しを見せた国内美術市場の取扱量は、世界経済の混乱により再び急激に減少しており、前事業年度並みの業績を確保することに終始する結果となりました。

当事業年度におきましては、取扱高は3,534,011千円（前年度比20.0%減）、売上高は1,359,448千円（前年度比12.1%増、内商品売上高784,606千円（前年度比69.1%増））となりました。

当事業年度は辛うじて前年並みの業績を達成することが出来ましたが、現在の事業環境に鑑み、保守的な観点から、当社の戦略的在庫商品の評価減を積極的に積み増すことといたしましたので、利益面におきましては、営業利益45,092千円、経常利益57,436千円、当期純利益76,905千円となりました。

部門別営業の状況は次のとおりであります。

①オークション事業

オークション事業の取扱高は、2,719,838千円（前年度比29.1%減）、売上高は、682,292千円（前年度比24.2%減、内商品売上高150,064千円（前年度比18.7%減））となりました。

当社の主力オークションである近代美術オークション部門の取扱高は、1,571,810千円（前年度比34.3%減）、売上高は、367,845千円（前年度比20.1%減、内商品売上高84,228千円（前年度比161.3%増））となりました。作品別には、梅原龍三郎「バラ、ミモザ図」37,000千円（平成24年5月近代美術オークション）、岸田劉生「黒き土の上に立てる女」36,000千円（平成24年3月近代美術オークション）などの落札がありました。オークション開催回数が前年比で1回多いにもかかわらず、出品点数ベースで3.3%減、落札点数ベースで6.8%減となり、平均落札単価も対前年比30.8%減となりました。

近代陶芸オークション部門の取扱高は、208,550千円（前年度比17.8%減）、売上高は、50,409千円（前年度比15.6%減、内商品売上高5,361千円（前年度比12.6%増））となりました。作品別には、板谷波山「氷華磁睡蓮水差」が7,000千円（平成23年6月近代陶芸オークション）、東山天皇「震翰御懐紙」が4,600千円（平成24年3月近代陶芸/古美術オークション）の落札がありました。当事業年度において古美術の取り扱いを開始いたしましたが、出品点数、落札単価ともに前事業年度に比べて減少し、取扱高、売上高の減少となりました。

近代美術PartⅡオークション部門の取扱高は、246,285千円（前年度比5.2%増）、売上高は、62,309千円（前年度比6.7%増、内商品売上高3,759千円（前年度比6.5%増））となりました。当事業年度は、出品点数は前事業年度に比べて8.9%増加し、オークション落札率も93.4%と高い実績を維持し、取扱高、売上高ともに微増いたしました。

その他オークション部門の取扱高は、693,193千円（前年度比27.5%減）、売上高は、201,727千円（前年度比37.3%減、内商品売上高56,714千円（前年度比60.7%減））となりました。当事業年度は、JEWELLERY&WATCHESオークション5回、西洋美術オークション2回、ワインオークション2回、浮世絵オークション2回、長谷川利行コレクション1回を開催しましたが、西洋美術オークション（取扱高241,870千円（前年度比49.2%減、平成23年10月、平成24年4月開催）の開催回数が前年比で1回少なく、また、在庫商品の売上高も前年比で減少しており（54,585千円、前年度比62.0%減）、これらが当部門の取扱高、売上高減少の主な原因であります。

②その他事業

その他事業の取扱高は、814,173千円（前年度比39.5%増）、売上高は、677,155千円（前年度比116.4%増）となりました。当事業年度上半期における積極的なプライベートセールと在庫保有戦略の結果、取扱高、売上高ともに2期連続して前年を上回る結果となりました。

(次期の見通し)

欧州の金融情勢が更に不透明感を増しており、アジアにおいては中国の経済成長の鈍化が鮮明となる中、当社が取り扱う美術品等の高級品の動きも急激に鈍化しており、現在の事業環境下では将来に非常に不安を残す状況となっております。

次期も業績的に大変厳しい1年になることが予想されますが、このような厳しい状況が続くものとの認識のもと、引き続き国内事業に経営資源を集中して安定的な出品の確保に全力で取り組み、確実な収益の確保に務める1年といたします。

当社の平成25年5月期の通期業績につきましては、取扱高は4,173,628千円(当事業年度比18.1%増)、売上高は1,223,526千円(当事業年度比10.0%減、内商品売上高498,500千円(当事業年度比36.5%減))、利益面におきましては、営業利益85,224千円(当事業年度比89.0%増)、経常利益84,572千円(当事業年度比47.2%増)、当期純利益83,212千円(当事業年度比8.2%増)と予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(当事業年度のキャッシュ・フローの状況)

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動によるキャッシュ・フローの増加により、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの減少はあるものの、前事業年度末に比べ418,959千円増加し、当事業年度末には632,832千円となりました。

また、当事業年度における各キャッシュ・フローは次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において営業活動の結果獲得した資金は、980,342千円となりました。これは主にオークション未収入金の増加による減少はあるものの、たな卸資産の減少による増加、前渡金の減少による増加、オークション未払金の増加による増加によるものであります。なおオークション未収入金・オークション未払金の増減はオークションの開催日程と事業年度末日との関連によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において投資活動の結果使用した資金は、100,380千円となりました。これは主に定期預金の預け入れによるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度において財務活動の結果使用した資金は、456,411千円となりました。これは主に短期借入の減少、配当金の支払いによるものであります。

キャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

	平成20年5月期	平成21年5月期	平成22年5月期	平成23年5月期	平成24年5月期
株主資本比率(%)	85.2	74.6	64.8	70.2	81.6
時価ベースの自己資本比率(%)	192.6	82.7	80.2	123.3	98.8
債務償還年数(年)	—	—	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	—

(注) 1. 各指標は、以下の計算式により算出しております。

株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

- 有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。
- 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- 債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオは、営業キャッシュ・フローがマイナスの場合は記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社の配当政策の基本的な考え方は、収益状況に応じた配当を行うことを基準としつつも、安定的な配当の維持ならびに将来の事業展開に備えた内部留保の充実、財務体質の強化等の必要性を総合的に勘案し、決定することとしております。内部留保資金につきましては、中長期的視野に基づいた事業拡大のための投融資等に充当したいと考えております。

当社は、期末配当の年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。期末配当の決定機関は株主総会であります。また、状況に応じた対応を行えるよう、当社は「取締役会の決議により、毎年11月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めております。

当期の配当につきましては、1株につき450円の配当といたします。

次期の配当につきましては、当期同額の1株につき450円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

以下において、当社の事業展開その他に関するリスク要因となる可能性があると考えられる主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に開示しております。なお、当社は、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針であります。本株式に関する投資判断は、以下の記載事項及び本項以外の記載事項を、慎重に検討した上で行われる必要があると考えております。

また、以下の記載事項は、本株式の投資に関連するリスクを全て網羅するものではありませんので、この点でご留意ください。なお、本文における将来に関する事項は、本資料提出日現在において当社が判断したものであります。

(当社の沿革について)

当社は、欧米では古くから定着している公開の場で誰でも参加できる「オークション」という美術品の新たな取引形態を日本の市場に創造するため、平成元年6月に株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社、株式会社平野古陶軒（以下、創業画商）の出資によって株式会社親和会の社名で設立されました。

当初は、美術業者間取引を行うセリ市（以下、交換会）と、美術業者だけでなく一般の美術品愛好家も参加可能なオークションを事業として展開しておりました。平成3年6月に社名をシンワアートオークション株式会社に変更、平成12年6月に当社が会主として運営していた交換会事業から撤退、平成13年6月に当社の役員を兼任していた創業画商の代表取締役が全員役員を退任し新たな経営体制を確立、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」という企業理念のもと、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、参加者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大なオークション事業を主たる事業として展開しております。

(業績の推移について)

当社の最近5ヵ年の業績の推移は以下のとおりであります。

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
取扱高	(千円)	5,850,310	3,355,240	2,871,369	4,419,342	3,534,011
売上高	(千円)	1,621,379	1,077,654	737,952	1,213,080	1,359,448
売上総利益	(千円)	1,227,979	629,362	403,091	696,996	670,763
経常利益又は経常損失	(千円)	201,114	△191,908	△255,106	85,057	57,436
当期純利益又は 当期純損失	(千円)	98,164	△279,132	△279,141	131,208	76,905
資本金	(千円)	779,000	779,000	779,125	781,317	785,155
発行済株式総数	(株)	57,870	57,870	57,879	58,079	58,429
純資産額	(千円)	1,974,756	1,473,861	1,196,378	1,332,785	1,395,252
総資産額	(千円)	2,318,421	1,974,708	1,843,222	1,895,693	1,704,605
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△268,891	△386,525	△657,896	△406,446	980,342
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△28,853	25,692	△19,832	88,439	△100,380
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△153,134	△220,822	360,936	84,000	△456,411

(オークションへの出品について)

当社は、公開の場で誰でも参加できるオークションという形態で、美術品等の換金のための二次流通の場を提供しております。欧米では美術品等の二次流通において主流であるオークションという流通形態が、日本国内においても普及、定着してきております。

当社では、新たなオークションアイテムの開発や出品営業を強化していく所存であります。順調に出品が増える保証はなく、出品数の減少が当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(売上高の構成について)

当社は、オークション落札価額に対する手数料収入（落札手数料及び出品手数料）が売上高の主たる構成となっております。落札手数料は、落札価額200万円以下に対し15.75%（税込）、200万円超5000万円以下に対し12.6%（税込）、5000万円超に対し10.5%（税込）、出品手数料は、落札価額の10.5%（税込）としております。また、営業戦略上、当社が一旦買取り、当社在庫商品としてオークションに出品する場合があります。この場合、オークション落札価額が売上高として計上され、当社在庫商品の取扱高の増減が、売上高の変動するひとつの要因となります。その他、カタログの販売高、出品者から徴収するカタログ掲載料で構成されるカタログ収入、有料会員から徴収する会費収入があります。

回次		第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月		平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
取扱高	(千円)	5,850,310	3,355,240	2,871,369	4,419,342	3,534,011
売上高	(千円)	1,621,379	1,077,654	737,952	1,213,080	1,359,448
内商品売上高	(千円)	235,994	226,688	154,102	463,922	784,606

(美術品市況について)

ここ数年来の世界規模での経済環境の悪化の影響を受ける中で、長期にわたり国内景気の先行き不透明感を払拭できない状況にあって、特に美術品の売却に関しては依然として慎重な姿勢が持続し、一度は回復の兆しを見せた国内美術市場の取扱量は再び急激に減少しております。今後さらに経済状況が不安定になった場合、出品点数の減少や落札価額の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(小規模組織について)

当社は従業員数26名程度と規模が小さく、内部管理体制も当該規模に応じたものとなっております。今後も必要に応じ、内部管理体制の充実とそれに伴う人員補充を実施していく方針ですが、人材の確保及び管理体制の維持ができなかった場合、適切な組織的対応が出来ず、組織効率が低下する可能性があります。業務に支障をきたす恐れがあります。

(大株主との関係について)

当社は平成元年、株式会社永善堂、株式会社表玄*¹、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社*²、株式会社平野古陶軒*³の出資により設立されました。それら創業画商及びその親族関係にある個人株主ならびに創業画商が出資している持株会社(株式会社シンワアートホールディングス*⁴)は、合計で当社の議決権の約50%を保有しております。これら株主が共同で議決権を行使する場合、当社株主総会決議において相当の影響力を行使することが可能です。

創業画商は「オークション」という美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で当社を設立しました。現在、創業画商は主に新人作家の育成、現存する著名作家との直接取引ならびに業者間における委託販売を主な事業としており、有名絵画等の二次流通を目的とした当社とは、事業形態において棲み分けができていたものと考えておりますが、同じ美術品を取り扱うことから、出品作品の募集営業等で競合する可能性は否定できず、競合の結果、オークションに出品されなかった場合、取扱高の下落等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

- (注) *1：株式会社表玄は、平成23年当社株主より外れております。なお、同社のオーナーである梶月啓左氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。
- *2：みずたに美術株式会社は、平成14年当社株主より外れております。なお、同社代表取締役社長水谷大氏は、本資料提出日現在、大株主となっております。
- *3：株式会社平野古陶軒は、平成13年当社株主より外れております。
- *4：株式会社シンワアートホールディングスは、株式会社永善堂、株式会社表玄、株式会社泰明画廊、みずたに美術株式会社の各オーナーが均等出資した持株会社であります。
- *5：平成24年5月末日現在、株式会社シンワアートホールディングス及び創業画商ならびにその親族関係にある個人株主の議決権の保有割合は48.9%であります。

(美術品の査定について)

当社は、オークションに出品されるすべての作品に関し、当社の査定委員会にて、現物を直接検分し、エスティメイト(落札予想価格帯)を決定しております。エスティメイトは時価を目安とした落札を成功させるための査定価格であり、オークション参加者の判断により落札予想価格の範囲を超える落札価額となる場合があります。査定委員会は当社取締役を常任委員とし、必要に応じて担当部長ならびに社外の専門家で構成しています。

上記のとおり、査定委員会は複数のメンバーにより構成されており、適切な落札予想価格帯を決定する体制を整えています。また、査定委員会常任委員は、オークションの公明性を高めるため、直接当社オークションに出品することはできないことを、平成13年10月の経営会議で決定しています。しかしながら、当社の査定委員会が時価と大きく乖離した金額を提示し、オークションで落札されない事が連続した場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品鑑定 of 外部委託について)

当社は、出品される美術品の真贋について権威ある第三者機関に鑑定を依頼しております。鑑定機関及び鑑定人が存在する作家の作品に関しては、その鑑定を受け、その旨カタログに記載しております。当社は、販売委託者と鑑定機関及び鑑定人の仲介を行っており、当社が鑑定を行うことはありません。

当社オークションの開催・運営にあたっての規則であるオークション規約及び特約に基づき、当社の開催する近代美術、近代陶芸の出品作品、コンテンポラリーアート作品、ブランドバック等のブランド雑貨に関し、当社は、オークションの開催日から5年以内に、落札作品が真作でない証明がなされた場合、落札作品を引き取り、落札者に代金を返還することになっております。但し、近代美術Part IIオークション等の低価格作品を取り扱うオークション、骨董（アンティーク）等の真贋判定の困難な作品に関しては保証しておりません。

当社は、出品作品の真贋には、最善の注意を払い対応しておりますが、当社オークションにおいて真作でない作品が出品または落札された場合、当社の信用の低下等当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(オークション未収入金及びオークション未払金について)

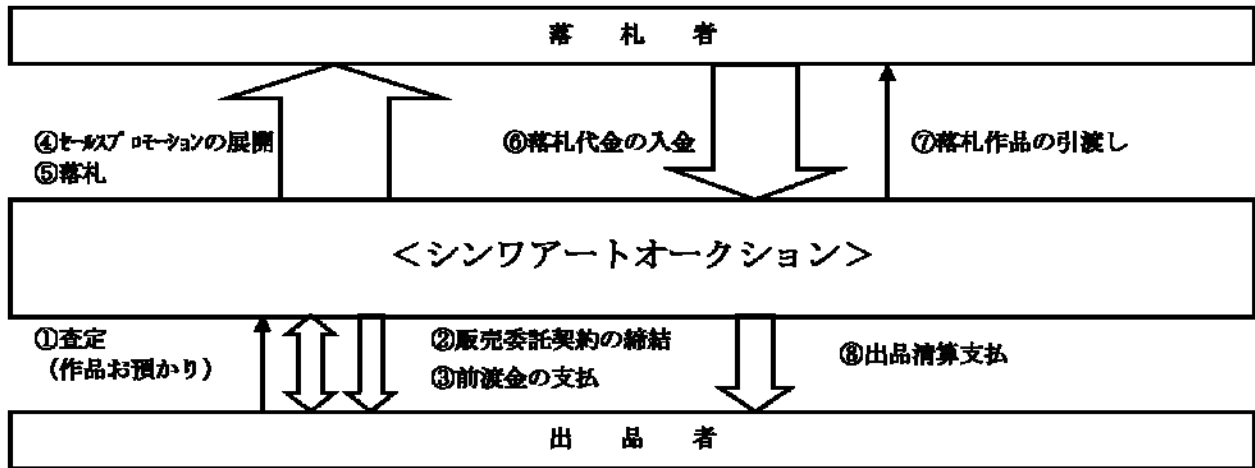
オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する、落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務であります。オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、落札者からはオークション開催日から土日祝日を除く10日以内の入金、出品者にはオークション開催日から35日以内の支払いというオークション規約及び販売委託に関する約定に基づき、オークションの開催日程によっては事業年度末日との関係によって増減します。

(前渡金制度について)

当社は、営業戦略上、美術業者のみならず一般の出品者からの出品委託を促進するためのシステムとして、作品をお預かりし、作品の出品が決定し、販売委託契約を締結すると同時に最低売却価格（成行き作品の場合はエスティメイト下限金額）の最大85%の金額を前渡しすることができる前渡金制度を採用しております。近代美術オークションにおいて契約締結から支払までの期間が最長約4ヶ月であることに關し、出品者の急な資金需要に対応できる施策として、当社の出品募集に大きく貢献しております。

当社は作品をお預かりしているため、落札後はオークション落札代金から前渡金を差し引いた金額を清算し、不落札の場合に出品者が前渡金を返済できない事態が生じたとしても、預かり作品を売却し、前渡金返済に充てることができますが、今後事業が拡大する中で、前渡金返済義務不履行が生じた場合、業績に影響を及ぼす可能性があります。

・前渡金契約のフロー図



例) 最低売却価格：3,000,000円、落札価額：3,500,000円の場合

- ① 査定（作品お預かり）
作品をお預かりし、最終的な査定を行います。
- ② 販売委託契約の締結
オークション開催日の約2ヶ月前迄に販売委託契約を締結します。
- ③ 前渡金の支払
販売委託契約の締結後に前渡金を支払います。
(最低売却価格3,000,000円の85%、2,550,000円を上限とします。)
- ④ セールスプロモーションの展開
カタログを作製し、オークション直前には下見会を開催します。
- ⑤ 落札
オークションで落札。
- ⑥ 落札代金の入金
オークション開催日より10日以内（土日祝日を除く）に入金いただきます。
(落札価額3,500,000円、落札手数料2,000,000円以下に対して15.75%の315,000円（税込）、2,000,000円超の1,500,000円に対して12.6%の189,000円（税込）の合計4,004,000円)
- ⑦ 落札作品の引渡し
落札代金の入金確認後、作品を引渡しします。
- ⑧ 出品清算支払
オークション開催日より35日以内に支払います。
(落札価額3,500,000円から出品手数料10.5%の367,500円（税込）、出品費用もしくはカタログ掲載料・保管料等の売り手費用と前渡金2,550,000円を控除した金額)

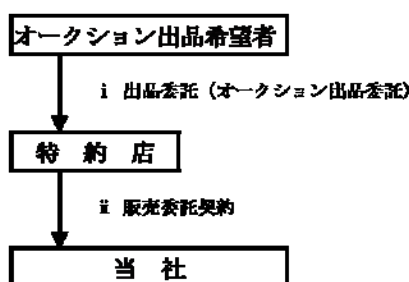
(一括保証取引について)

当社は、大口で一括の出品に関して、営業戦略上、落札価額合計額の最低金額の保証を行う場合があります。一括保証した金額については、作品をお預かりし、契約締結後に保証金額の支払いを行います。落札価額合計額が、この保証金額に満たない場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

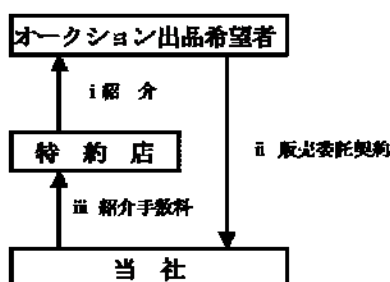
(特約店契約について)

当社との間で正規特約店委託契約を締結している特約店は、美術業者や得意先コレクターから当社オークションへの出品に関する業務を行う者であり、①オークション出品希望者から出品委託を受け、当社と販売委託契約を締結する場合と、②オークション出品希望者を当社に紹介し、オークション出品希望者と当社との販売委託契約の締結の仲介をする場合があります。特約店への依存度は、オークション取扱高全体で、第22期（平成23年5月期）12.8%、第23期（平成24年5月期）13.1%となっております。当社は今後もこの特約店契約を継続する予定ですが、何らかの原因で契約の継続が不可能となった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(イ)特約店より出品する場合



(ロ)特約店の紹介により出品する場合



(美術品等の保管について)

当社は、出品作品保有者からオークションへの出品依頼を受け、作品をお預かりしてから、落札者のもとへ納品されるまでの期間、作品を本社の倉庫等に保管しております。保管している作品についてはすべて保険を付保しており、盗難、火災等については保険の対象となっております。しかし、地震等の自然災害に起因する事故については保険対象外の扱いとなっていることから、地震等の自然災害が発生し出品予定作品が損壊した場合には、当社の業績に影響を与える可能性があります。また、当社オークション規約上、当社の故意または重過失に起因する損害に関しては、通常の損害の他、予見可能な損害までを当社の責任の範囲と定めていますが、予見可能な損害が発生した場合、通常の損害以外は保険で担保されていないので、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(美術品オークションを取り巻く環境について)

平成24年2月発売の美術雑誌「月刊美術3月号」（発売＝(株)実業之日本社）集計による平成23年の国内美術品オークション主軸3社の取扱高は7,687,219千円となっており、平成22年の取扱高9,023,117千円と比較して14.8%減少しております。

日本の美術品オークション業界は、1990年代、創造期として、美術品取引業界で着実に実績を残してきましたが、長引く景気低迷とデフレによる美術品の価額下落を受け、厳しい環境の中での事業展開を強いられました。そのような中で、21世紀に入り、ようやく日本国内で定着を見せ始めたオークションによる二次流通は、美術品取引業界の構造変革、美術品愛好家の支持の拡大、日本におけるオークションの認知向上による取扱量の増加、そして、オークション各社の個性と創意工夫により、長期的には日本国内における美術品及び高級品の換金市場の整備、拡大に寄与していくものと思われま。

しかしながら、短期的には収益の確保が極めて厳しい環境下での事業展開が続くものと考えられ、引き続き世界経済の状況や中国経済の行方が日本国内に与える影響を注視していく必要があります。

(競合について)

当社は、国内美術品市場において、美術商、百貨店及び他オークション会社と競合関係にあります。美術品の販売に関し、オークションという公の場で登録をすれば誰でも同じ条件で参加でき、参加者が価格を決定する取引形態の優位性が認知度を高め、オークションの拡大につながっております。オークション会社数は近年減少傾向にありますが、美術品に関する専門知識とオークション開催に係る労働集約型業務システム（作品の預り～鑑定～査定～カタログ作製～下見会～オークション会場運営～作品の発送等）が、オークションへの参入障壁となっております。オークション会社間の競合は、出品募集、販売の営業戦略が最も重要な要因であり、当社は、前述の美術雑誌「月刊美術」の調査記事において、平成23年1年間の国内主要オークション会社8社他中、落札価額ベースで29.3%、特に10,000千円以上の高額価格帯では53.7%のシェアとなっており、国内最大級のオークション会社として美術品取引業界に幅広く認知されております。

海外には、クリスティーズ、サザビーズを筆頭に数多くのオークション会社がありますが、日本美術に関する知識、情報が障壁となり、日本国内でオークションを開催する海外オークション会社はありません。また、海外のオークション会社や国内外の中国人を主な対象として国内で開催される中国美術品の新興オークション会社とは基本的に取り扱い作品が異なるため、現在のところ外国絵画、コンテンポラリーアート等の一部ジャンルの美術品以外、競合関係にはありません。

その他、インターネットを使ったオークション（売却希望者と購入希望者が相対で取引できる場をインターネット上に提供しており、当社のように作品保有者から販売委託を受けて執り行うオークションとは相違しています。）に関して、美術品を実際に検分できる場所を提供することなく、デジタル画像のみで取引を成立させるリスクは、高額品になるほど大きくなり、現状において、インターネットオークションと競合する分野は、低価格帯の美術品取引のみに限定されております。しかしながら、国内において、拡大・発展途上のオークションビジネスも、国内業者間の再編、海外の大手オークションハウスの本格的日本進出等が起こった場合、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(日本国内における法的規制について)

当社は、海外においてオークション事業を展開しているクリスティーズ、サザビーズ等の事業モデルを導入し、オークションによる美術品の流通形態を日本の市場に創造する目的で設立されました。

当社が行っているオークション形態は、日本国内においては、商法第551条の間屋（といや）に該当し、同法の規制を受けております。また、オークションの運営にあたっては、オークション規約を制定しておりますが、同規約は、民法、商法、消費者契約法等の規制を受けております。

これら、日本国内における法的規制により、過去において当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼした事実はありません。しかしながら、オークションという事業形態は、日本国内で完全に認知を得ているわけではなく、将来的にオークション関連事業にかかる法令等で規制された場合、当社の事業活動に影響を及ぼす可能性があります。

(古物営業法)

美術品オークション会場の運営業務及び美術品売買業務は、昭和24年制定の「古物営業法」の規制を受けております。当社は、美術品売買業務に関し、東京都公安委員会より古物商としての許可を受けております。当社は古物営業法を遵守し盗難品や遺失物を取り扱わないよう、東京都公安委員会の指導に基づき、毎回オークション開催の届出を行っております。また、従業員に対しても定期的指導を行っております。しかしながら、不測の事態により盗難品や遺失物がオークションに出品された場合、風評により信用が失墜し、取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(顧客情報の取り扱いについて)

当社は、オークション出品者に対して、その出品者との間で締結される販売委託契約により、顧客情報に関する守秘義務を負っております。当社はプライバシーマークを取得しており、個人情報の取り扱いについては充分注意しております。しかしながら、不測の事態により情報が外部に漏洩する事態となった場合、信用の失墜による取扱高の減少及び損害賠償による損失の発生等の可能性があります。

(個別オークションに係わる法規制について)

現在、当社では定期開催のオークションの他、BAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション、西洋美術オークション、個人収集品オークション等を随時開催しております。また、当社は、第三者によるワインオークションやチャリティオークション開催のためのカタログ作製作業やオークション会場運営等の業務提供を行っております。ワインオークションは、酒税法上の酒類販売業免許を有する業者により主催されております。その他、宝石・貴金属等の取り扱いに関しては「犯罪による収益の移転防止に関する法律」の、西洋美術の一部の作品の取り扱いに関しては「電気用品安全法」の、象牙等の希少野生動植物種の剥製、標本、器官等の取り扱いに関しては「絶滅のおそれのある野生動植物の種の保存に関する法律」の定めに従って行っております。今後も、取扱商品が拡大していく中で個別に法的規制を受けるケースが考えられますが、当社は、いかなる場合も法令を遵守し対応していく所存であります。しかしながら、将来的に個別の法的規制により当社が取り扱えないアイテムが発生し、当社の経営戦略の変更が余儀なくされ、業績に影響を及ぼす可能性があります。

(著作権について)

当社のオークションカタログに図版を掲載するに当たり、著作権者或いは著作権管理団体に著作権使用に係る許諾を受けることを、当社が把握しているものについては実施しています。また、それ以外のものについては著作権法第47条の2の定める範囲内で掲載しております。当社の規定においては、著作権使用料は出品者負担として、請求がある著作権者或いは著作権管理団体に支払っておりますが、今後請求先が増加し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社は、美術品を中心としたオークションの企画・運営を行う「オークション事業」及び美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール等を行う「その他事業」を展開しております。

(1) オークション事業

オークション事業は、取り扱い作品・価額帯により、近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的に開催しております。その他、BAGS/JEWELLERY&WATCHES、ワイン及び西洋美術等のオークションも随時開催しております。

なお、コンテンポラリーアートにつきましては、平成22年5月以降、近代美術オークションもしくは当社の関連会社であるASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDが香港で開催するオークションへ出品しています。

当社は、換金のニーズがある作品保有者（一般の個人コレクター、事業法人、画商、当社オークションへの出品業務を行う特約店等）から出品作品を広く募ります。作品の出品に際しては、当社にて時価を目安とした、落札を成功させるための査定価格を提示し、出品者との協議の上、最低売却価格（リザーヴプライス）を設定します。

（最低売却価格を設定しない、売り切りとする成行き作品もあり、当該作品はカタログ*¹に★印で表示しております。）

出品者は、当社と販売委託契約を締結し、当社が開催するオークションへ当社の名をもって出品します。オークションにて、最低売却価格に届かなかった場合、当該作品は不落札となり、出品者へ返却いたします。また、作品の真贋鑑定については権威ある第三者機関に委託しております。

当社はオークションの開催を通して、販売を委託した出品者の利益の最大化をもたらすとともに、購入希望者にとっても、価格決定プロセスにおいて透明性の高い、公明正大な仕組みを提供しております。当社は購入希望者を国内外から募り、参加者は下見会*²等で作品の状態を直接確認し、自己の判断において、他の参加者との間で競り上げ方式により競り合います。

購入を希望する一般の個人コレクター、事業法人、画商等は、すべて同一条件にてオークションに参加しております。また、オークション当日会場で参加できない方のために、書面買受申出書による入札も受付けております。最終的に、出品者と契約した最低売却価格を超える一番高い金額を提示した参加者が作品を落札する仕組みであります。この一番高い提示金額、つまりは落札価額（ハンマープライス）をベースに落札者からは落札手数料を、出品者からは出品手数料ならびに出品に係る諸費用としてカタログ*¹掲載料等*³を徴収しております。また、オークション参加希望者には、各オークションに係るカタログ*¹を販売しております。その他、出品者の希望等により、例外的に当社が作品を買取りオークションに出品する場合もあり、この場合は、落札価額が売上高として計上されます。

(注) *¹：当社オークションでは、作品のカラーカタログをオークション前に作製しております。

*²：当社オークションでは、全作品を展示する下見会をオークション前に開催しております。

*³：平成22年2月より有料会員制を導入し、会員から出品があった場合には、カタログ掲載料等に替えて出品費用を徴収しております。

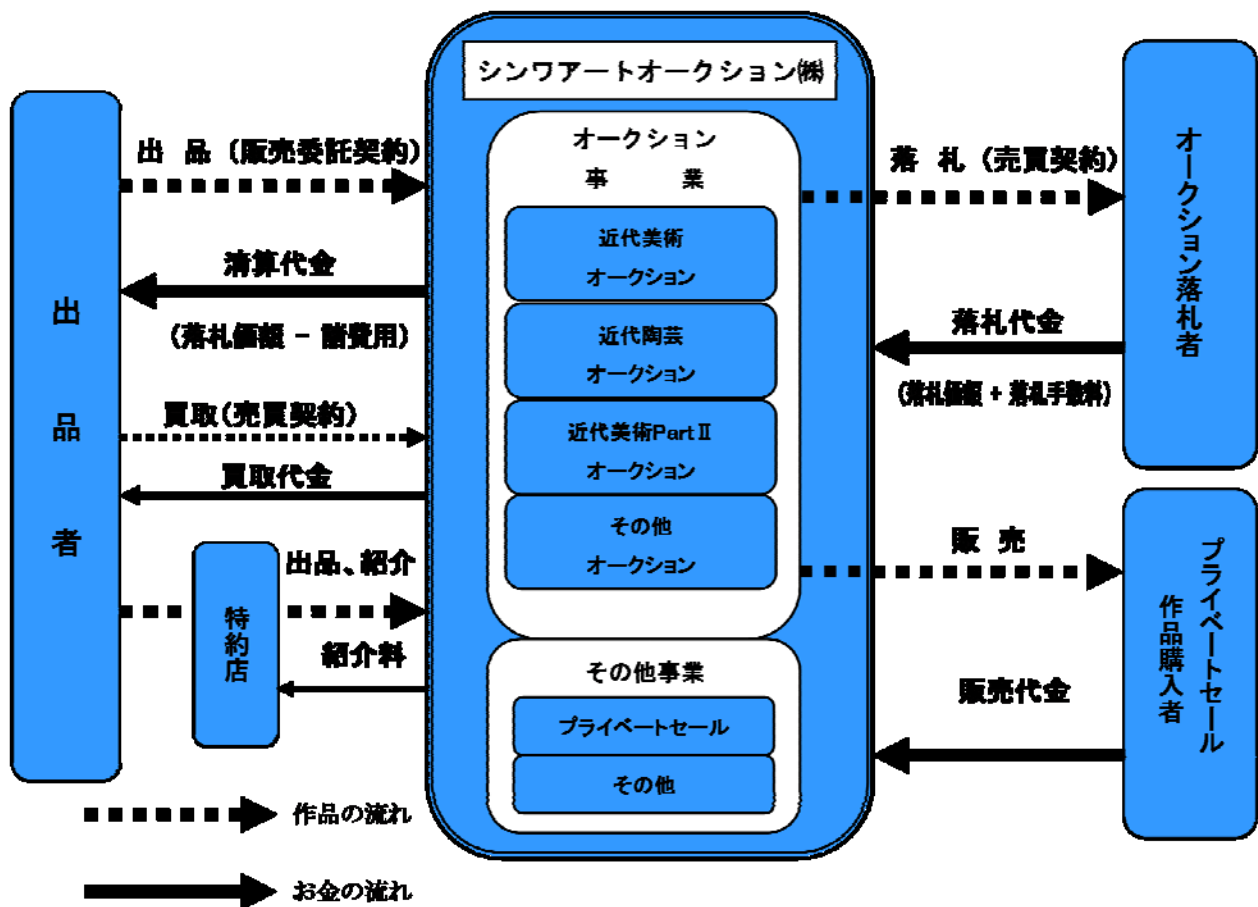
(2) その他事業

その他事業は、プライベートセールを中心に展開しております。プライベートセールでの販売の場合も、オークション取引と同様に、取引価額をベースに購入者、販売委託者から手数料を徴収しております。その他、「シンワアートミュージアム」の貸しギャラリー収入等があります。

事業部門	業務内容
オークション事業	
近代美術オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代日本画、近代日本洋画、彫刻、外国絵画等のオークション 落札予想価格（以下「エスティメイト」という）の下限金額が概ね30万円以上の作品
近代陶芸オークション	<ul style="list-style-type: none"> 近代陶芸（茶碗、壺、香炉等）のオークション（一部古美術を含む）
近代美術Part IIオークション	<ul style="list-style-type: none"> 著名作家の版画、日本画、洋画、陶芸等のオークション エスティメイトの下限金額が概ね2万円以上の作品
その他オークション	<ul style="list-style-type: none"> ブランド雑貨、宝石、時計、ワイン、西洋美術等の上記以外のオークション
その他事業	
プライベートセール	<ul style="list-style-type: none"> オークション以外での相対取引
その他	<ul style="list-style-type: none"> 主として2万円未満の低価格作品に関し、美術業者間交換会にて販売を委託された取引 シンワアートミュージアム貸しギャラリー業務 他

(事業系統図)

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「公明正大且つ信用あるオークション市場の創造と拡大」、「常に信用を重んじる中での慎重かつ大胆な挑戦」、「豊かで美しく潤いある生活文化の追求」を企業理念として掲げ、平成2年9月の第1回シンワアートオークションを皮切りに、美術品を中心とした公開オークションを継続的に開催しております。

「価格の公開」と「作品の公開」という、オークションに内在する2つの公開性を取り入れ、一般コレクターの方々も安心して参加できる高級品の換金市場を創造し、21世紀の日本に必要とされる新たな流通インフラとして、オークション産業の確立を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社は、オークション事業を中心とした本業に経営資源を集中させております。よって、当社が重視する経営指標は、投下した資本に対して、どれだけの利潤を上げたかを反映する株主資本利益率（ROE）であり、15%以上の維持を目標として事業運営に注力してまいりました。しかしながら第18期以降は目標未達であり、現在収益の回復を最優先課題として取り組んでおります。今後も取扱高の拡大とともに徹底したコストダウンや設備の有効活用を推進しながら早期回復に努めてまいります。

回次	第19期	第20期	第21期	第22期	第23期
決算年月	平成20年5月	平成21年5月	平成22年5月	平成23年5月	平成24年5月
株主資本利益率（ROE）	4.9%	—	—	10.4%	5.7%

(3) 中長期的な会社の経営戦略

現在、当社オークションでは、主に明治以降の近代作家の作品を取り扱っております。今後もこれらの既存マーケットの拡大を中心に事業展開を図る考えであります。当社オークションの最高落札額は、平成12年12月に開催した近代美術オークションでの岸田劉生「毛糸肩掛せる麗子肖像」の3億6,000万円ですが、300年近い歴史を持つ海外オークション会社では、海外の著名作家の作品が数十億～百億円という金額で落札されております。日本の経済力や文化水準に鑑みるとこの開きは大きすぎ、この差を縮めるべくオークションの認知度を更に高め、より高額品に向けたマーケティングを展開してまいります。

中長期的な戦略としては、当社では高額品の取り扱いに特化してまいります。特に近代日本画・近代日本洋画の取り扱いについては、競合他社に対する圧倒的な強みとして、今後も注力していく考えです。

国内のオークション市場の将来は、日本の近代美術の再評価、即ち日本の近代美術が、国内のみならずアジア全域においても評価を得られるような日本美術向け市場が形成できるかどうかにかかっていると一言でも過言ではありません。既に一部の日本の近代美術作家がアジアでも評価される動きが見られるものの、極めて限定的であり、これを本格的な動きへと推し進めていかなければなりません。

そのためには、まず本国である日本市場での再評価の動きが不可欠であり、当社は引き続き経営資源を国内市場に集中して確実に収益を確保していくと同時に、国内美術品取引業者とのより密接なネットワークを構築する等、国内地盤を強固なものとし、現在の近代美術の水準を更に上げていくよう、再評価に向け全力で取り組んでまいります。

同時に、当社の関連会社であるASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITEDを通じて、アジアの有力各社とのアライアンスを強化し、アジア圏におけるネットワークの拡大と当社のブランド力向上に努め、アジアの成長が当社の成長の原動力となるよう事業構築を図ってまいりたいと考えています。

(4) 会社の対処すべき課題

リーマンショック以降、国内美術市場は、ようやく回復への期待感が高まりつつあったものの、昨年秋から深刻化した欧州の財政危機、またアジアにおいては中国の経済成長の鈍化が鮮明となる中、これまでの市場の期待感は完全に払拭され、一転して警戒感に逆戻りするという最悪の結果となりました。当社が取り扱う美術品等の高級品の動きも急激に鈍化しており、不透明な経済環境下での厳しい事業運営が続いております。

ここ数年間で、可能な限りのスリム化と事業の集中化を図り、業績回復に向け全社一丸となって取り組んでいくことができる体制を構築してまいりましたが、2期連続の黒字業績確保に甘んじてられない状況にあり、黒字業績を継続できるよう、国内美術品取引業者との結びつきを更に強固なものとし、積極的戦略的な在庫商品の確保を含め、安定的な出品の確保に全力で取り組んでまいります。

また、新たな試みであるブランド雑貨のオークションや貴金属等買い取りサービスは、これを継続し、国内市場の可能性を検証してまいり一方、当社が長年にわたり培ってきた富裕層マーケティングを広範囲に活かすべく、新たな成長のための中期経営計画を構築し、将来の安定的な収益源となる新規事業を模索しながら、安定的な経営を目指してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	458,872	977,832
売掛金	51,752	—
オークション未収入金	15,120	80,974
商品	687,348	240,189
前渡金	472,869	272,775
繰延税金資産	39,982	60,311
立替金	87,769	2,928
その他	20,988	16,966
貸倒引当金	△108	△126
流動資産合計	1,834,596	1,651,851
固定資産		
有形固定資産		
建物	97,372	97,372
減価償却累計額	△82,140	△87,430
建物(純額)	15,232	9,942
車両運搬具	10,117	10,117
減価償却累計額	△8,978	△9,773
車両運搬具(純額)	1,139	344
工具、器具及び備品	26,260	26,260
減価償却累計額	△23,611	△24,559
工具、器具及び備品(純額)	2,648	1,701
有形固定資産合計	19,020	11,988
投資その他の資産		
関係会社株式	3,390	3,390
出資金	500	500
敷金及び保証金	35,962	34,666
長期未収入金	33,431	16,526
貸倒引当金	△31,207	△14,317
投資その他の資産合計	42,076	40,765
固定資産合計	61,097	52,753
資産合計	1,895,693	1,704,605

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	559	1,304
オークション未払金	3,174	160,016
短期借入金	440,000	—
未払金	31,828	29,880
未払法人税等	3,939	3,315
未払消費税等	—	34,880
前受金	13,410	15,390
賞与引当金	17,179	13,495
役員賞与引当金	18,292	16,423
その他	9,374	5,246
流動負債合計	537,758	279,952
固定負債		
退職給付引当金	25,150	29,400
固定負債合計	25,150	29,400
負債合計	562,908	309,352
純資産の部		
株主資本		
資本金	781,317	785,155
資本剰余金		
資本準備金	386,067	389,905
資本剰余金合計	386,067	389,905
利益剰余金		
利益準備金	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	213,221	265,385
利益剰余金合計	250,909	303,072
自己株式	△87,856	△87,856
株主資本合計	1,330,438	1,390,276
新株予約権	2,346	4,975
純資産合計	1,332,785	1,395,252
負債純資産合計	1,895,693	1,704,605

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
売上高		
オークション事業収入	900,141	682,292
その他事業収入	312,939	677,155
売上高合計	1,213,080	1,359,448
売上原価		
オークション事業原価	232,647	191,765
その他事業原価	283,436	496,919
売上原価合計	516,084	688,684
売上総利益	696,996	670,763
販売費及び一般管理費		
役員報酬	40,260	64,200
給料及び手当	158,928	159,002
法定福利費	28,664	33,088
賞与引当金繰入額	17,179	13,495
役員賞与引当金繰入額	18,292	16,423
退職給付費用	5,300	4,550
販売手数料	47,369	88,458
広告宣伝費	9,308	3,942
賃借料	85,205	86,691
支払手数料	41,558	36,111
旅費及び交通費	40,782	38,930
減価償却費	10,938	5,494
その他	103,788	75,282
販売費及び一般管理費合計	607,576	625,671
営業利益	89,419	45,092
営業外収益		
受取利息	774	233
受取保管料	1,011	—
受取査定報酬	412	1,074
受取保険金	695	1,474
貸倒引当金戻入額	—	16,871
その他	457	999
営業外収益合計	3,351	20,654

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業外費用		
支払利息	3,501	901
為替差損	3,985	5,753
消費税等差額	—	1,560
その他	227	95
営業外費用合計	7,714	8,310
経常利益	85,057	57,436
特別利益		
未払配当金戻入益	561	500
貸倒引当金戻入額	32,243	—
新株予約権戻入益	722	—
特別利益合計	33,527	500
特別損失		
関係会社株式評価損	17,009	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	8,225	—
その他	880	—
特別損失合計	26,115	—
税引前当期純利益	92,469	57,936
法人税、住民税及び事業税	1,242	1,360
法人税等調整額	△39,982	△20,329
法人税等合計	△38,739	△18,969
当期純利益	131,208	76,905

売上原価内訳明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
I オークション事業原価						
1. オークション会場費		47,698	9.2	41,421	6.0	
2. オークションカタログ費		85,775	16.6	88,693	12.8	
3. 商品売上原価						
(1) 商品期首たな卸高		310,363		687,348		
(2) 当期商品仕入高		755,104		111,409		
合計		1,065,468		798,758		
(3) 商品期末たな卸高		858,110		394,840		
(4) 商品評価損		170,761		154,651		
(5) その他事業原価振替	※	△278,944	99,174	△496,919	61,649	9.0
オークション事業原価合計			232,647		191,765	27.8
II その他事業原価	※		283,436		496,919	72.2
売上原価合計			516,084		688,684	100.0

※ 商品売上原価のうち、その他事業の商品売上高に対するものは、その他事業原価としております。

その他事業原価のうち、ギャラリー収入原価 第22期 4,492千円 第23期 -

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	779,125	781,317
当期変動額		
新株の発行	2,192	3,837
当期変動額合計	2,192	3,837
当期末残高	781,317	785,155
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	383,875	386,067
当期変動額		
新株の発行	2,192	3,837
当期変動額合計	2,192	3,837
当期末残高	386,067	389,905
資本剰余金合計		
当期首残高	383,875	386,067
当期変動額		
新株の発行	2,192	3,837
当期変動額合計	2,192	3,837
当期末残高	386,067	389,905
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	37,687	37,687
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	37,687	37,687
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	82,013	213,221
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24,741
当期純利益	131,208	76,905
当期変動額合計	131,208	52,163
当期末残高	213,221	265,385
利益剰余金合計		
当期首残高	119,700	250,909
当期変動額		
剰余金の配当	—	△24,741
当期純利益	131,208	76,905
当期変動額合計	131,208	52,163

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
当期末残高	250,909	303,072
自己株式		
当期首残高	△87,856	△87,856
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	△87,856	△87,856
株主資本合計		
当期首残高	1,194,844	1,330,438
当期変動額		
新株の発行	4,385	7,674
剰余金の配当	—	△24,741
当期純利益	131,208	76,905
当期変動額合計	135,593	59,838
当期末残高	1,330,438	1,390,276
新株予約権		
当期首残高	1,533	2,346
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	2,628
当期変動額合計	813	2,628
当期末残高	2,346	4,975
純資産合計		
当期首残高	1,196,378	1,332,785
当期変動額		
新株の発行	4,385	7,674
剰余金の配当	—	△24,741
当期純利益	131,208	76,905
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	813	2,628
当期変動額合計	136,406	62,467
当期末残高	1,332,785	1,395,252

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	92,469	57,936
減価償却費	13,868	7,031
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△32,243	△16,871
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	18,292	△1,869
賞与引当金の増減額 (△は減少)	3,480	△3,684
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	3,100	4,250
関係会社株式評価損	17,009	—
受取利息及び受取配当金	△774	△233
支払利息	3,501	901
売上債権の増減額 (△は増加)	△51,752	51,752
オークション未収入金の増減額 (△は増加)	41,099	△65,854
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△376,985	447,159
前渡金の増減額 (△は増加)	71,526	200,093
仕入債務の増減額 (△は減少)	120	745
オークション未払金の増減額 (△は減少)	△199,726	156,841
立替金の増減額 (△は増加)	△64,230	84,840
未払金の増減額 (△は減少)	3,467	△1,947
未払又は未収消費税等の増減額	4,380	36,941
その他	49,908	23,607
小計	△403,489	981,641
利息及び配当金の受取額	886	325
利息の支払額	△3,211	△265
法人税等の支払額	△632	△1,360
営業活動によるキャッシュ・フロー	△406,446	980,342
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△375,000	△425,000
定期預金の払戻による収入	450,000	325,000
有形固定資産の取得による支出	△2,152	—
差入保証金の差入による支出	△339	△1,853
差入保証金の回収による収入	3,398	1,472
貸付金の回収による収入	12,531	—
その他	1	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	88,439	△100,380
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金純増減額 (△は減少)	80,000	△440,000
株式の発行による収入	4,300	7,525
配当金の支払額	△300	△23,936
財務活動によるキャッシュ・フロー	84,000	△456,411
現金及び現金同等物に係る換算差額	△3,650	△4,590
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△237,657	418,959
現金及び現金同等物の期首残高	451,530	213,872
現金及び現金同等物の期末残高	213,872	632,832

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

関連会社株式

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

商品

個別法による原価法（貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備は除く）については、定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 8年～15年

車両運搬具 5年

工具、器具及び備品 3年～15年

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務に基づき計上しております。

なお、当社は、従業員数300人未満の小規模企業等に該当するため、簡便法を採用しております。

6. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(7) 表示方法の変更

(損益計算書)

前事業年度において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に含めて表示しておりました「法定福利費」は、「販売費及び一般管理費」の100分の5を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「販売費及び一般管理費」の「その他」に表示していた132,453千円は、「法定福利費」28,664千円、「その他」103,788千円として組み替えております。

(8) 注記事項

(貸借対照表関係)

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
定期預金	200,000千円	300,000千円

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
短期借入金	440,000千円	—

2. オークション未収入金及びオークション未払金は、オークション事業により発生する落札者及び出品者に対する未決済債権及び債務残高であります。

なお、オークション未収入金及びオークション未払金の期末残高は、期末日とオークション開催日との関連によって増減いたします。

3. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
流動資産		
オークション未収入金	1,126千円	—千円
立替金	275	—
流動負債		
未払金	—	52
仮受金	4,674	—

(損益計算書関係)

1. オークション事業収入は、主に、オークション事業における落札及び出品に係る受取手数料収入並びにオークションにおける商品売上高であります。また、その他事業収入は、その他事業における商品売上高及び受取手数料収入等であります。

なお、当事業年度における事業部門別の取扱高は以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
オークション事業	3,835,591千円	オークション事業	2,719,838千円
その他事業	583,751	その他事業	814,173
計	4,419,342		3,534,011

2. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)		当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
関係会社への売上高	142千円	関係会社への売上高	148千円
関係会社への販売手数料	—	関係会社への販売手数料	37,913
関係会社からの受取保管料	1,011	関係会社からの受取保管料	—

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式(注)	57,879株	200株	—	58,079株
自己株式 普通株式	3,098株	—	—	3,098株

(注) 普通株式の増加200株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年第2回新株 予約権	普通株式	1,900	—	200	1,700	725
平成22年第4回スト ック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	1,620
合計		1,900	—	200	1,700	2,346

(注) 1. 第2回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 平成22年第3回ストック・オプションは平成22年10月29日に会社により無償取得及び消却を行っております。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,741	利益剰余金	450	平成23年5月31日	平成23年8月31日

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数	当事業年度増加株式数	当事業年度減少株式数	当事業年度末株式数
発行済株式数 普通株式(注)	58,079株	350株	—	58,429株
自己株式 普通株式	3,098株	—	—	3,098株

(注) 普通株式の増加350株は、新株予約権の権利行使によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当事業年度末 残高(千円)
		当事業年度 期首	当事業年度 増加	当事業年度 減少	当事業年度末	
平成22年第2回新株 予約権	普通株式	1,700	—	350	1,350	576
平成22年第4回スト ック・オプションと しての新株予約権	—	—	—	—	—	4,398
合計		1,700	—	350	1,350	4,975

(注) 第2回新株予約権の当事業年度減少は、新株予約権の権利行使によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,741	450	平成23年5月31日	平成23年8月31日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年8月30日 定時株主総会	普通株式	24,898	利益剰余金	450	平成24年5月31日	平成24年8月31日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
現金及び預金勘定	458,872千円	977,832千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△245,000	△345,000
現金及び現金同等物	213,872	632,832

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、主にオークションの開催、運営を行うための事業計画に照らして、必要な資金（主に短期的な運転資金）を銀行借入により調達しております。一時的な余裕資金の運用は銀行預金に限定しており、それ以外の金融商品による運用やデリバティブ取引は行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権であるオークション未収入金及び売掛金は顧客の信用リスクに、晒されております。

前渡金はオークション出品者に対して、予想される落札に対するオークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、不落札となった場合は顧客の信用リスクがあります。

借入金は、主にオークションに係る運転資金の調達を目的としたもので、1年以内の償還としております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

①信用リスク（取引先の契約不履行に係るリスク）の管理

オークション未収入金及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、落札代金の入金確認後に作品を引き渡すことによりリスク低減を図っております。前渡金はオークション出品者に対して、オークション出品代金の一部の前渡しをするものであり、作品の預り及び販売委託契約締結後の支払を条件としており、リスク低減を図っております。

②資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払を実行できなくなるリスク）の管理

各部署からの報告に基づき、担当部署が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価額に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前事業年度（平成23年5月31日）

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	458,872	458,872	—
(2) 売掛金	51,752		
貸倒引当金 (※1)	△77		
差引	51,675	51,675	—
(3) オークション未収入金	15,120		
貸倒引当金 (※2)	△22		
差引	15,098	15,098	—
(4) 前渡金	472,869	472,869	—
(5) 敷金及び保証金 (※3)	27,828	25,231	△2,597
(6) 長期未収入金	33,431		
貸倒引当金 (※4)	△31,207		
差引	2,223	2,223	—
資産計	1,028,568	1,025,971	△2,597
(7) オークション未払金	3,174	3,174	—
(8) 短期借入金	440,000	440,000	—
負債計	443,174	443,174	—

※1 売掛金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※3 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額8,134千円であります。

※4 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

当事業年度(平成24年5月31日)

	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	977,832	977,832	—
(2) オークション未収入金	80,974		
貸倒引当金(※1)	△117		
差引	80,856	80,856	—
(3) 前渡金	272,775	272,775	
(4) 敷金及び保証金(※2)	28,209	26,277	△1,931
(5) 長期未収入金	16,526		
貸倒引当金(※3)	△14,317		
差引	2,208	2,208	—
資産計	1,361,882	1,359,950	△1,931
(6) オークション未払金	160,016	160,016	—
負債計	160,016	160,016	—

※1 オークション未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

※2 貸借対照表計上額との差額は、資産除去債務相当額6,457千円であります。

※3 長期未収入金に個別に計上している貸倒引当金を控除しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) オークション未収入金 (3) 前渡金

これらは、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金及び保証金であり、資産除去債務に関する会計基準の適用による保証金の回収が最終的に見込めない金額を控除し、償還予定時期を見積り、一般に公表されているプライムレートで割り引いた現在価値により算定しております。

(5) 長期未収入金

長期未収入金は、担保による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、決算日における時価は貸借対照表価額から、現在の貸倒見積高を控除した金額と近似しており、当該価額をもって時価としております。

負 債

(6) オークション未払金

オークション未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

関係会社株式(貸借対照表計上額3,390千円)は市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表に含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額
前事業年度(平成23年5月31日)

	1年以内(千円)
(1) 預金	458,872
(2) 売掛金	51,752
(3) オークション未収入金	15,120
(4) 前渡金	472,869
合計	998,615

当事業年度(平成24年5月31日)

	1年以内(千円)
(1) 預金	977,832
(2) オークション未収入金	80,974
(3) 前渡金	272,775
合計	1,331,582

(有価証券関係)

1. 関連会社株式

関連会社株式（当事業年度の貸借対照表計上額は3,390千円、前事業年度の貸借対照表計上額は3,390千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当社はデリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、退職金規程に基づく退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	25,150	29,400
(2) 退職給付引当金（千円）	25,150	29,400

(注) 当社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
退職給付費用（千円）	5,300	4,550
(1) 勤務費用（千円）	5,300	4,550

(注) 当社は、退職給付費用の算定にあたり、簡便法を採用しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社は、簡便法を採用しているため、基礎率等について記載しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
販売費及び一般管理費の株式報酬費	1,620	2,778
新株予約権戻入益	722	—

2. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成22年第4回新株予約権による ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社の従業員 23名
株式の種類別のストック・オプションの数(注)	普通株式 2,400株
付与日	平成22年11月2日
権利確定条件	権利行使時においても、当社の取締役、監査役、または従業員であることを要する。ただし取締役会が正当な事由があると認めた場合はこの限りではない。
対象勤務期間	自 平成22年11月2日 至 平成24年11月1日
権利行使期間	自 平成24年11月2日 至 平成27年11月1日

(注) 株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度(平成24年5月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

① スtock・オプションの数

	平成22年第4回新株予約権による ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	2,400
付与	—
失効	80
権利確定	—
未確定残	2,320
権利確定後 (株)	
前事業年度末	—
権利確定	—
権利行使	—
失効	—
未行使残	—

② 単価情報

		平成22年第4回新株予約権による ストック・オプション
権利行使価格	(円)	20,414
行使時平均株価	(円)	—
付与日における公正な評価単価	(円)	2,715

3. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

該当事項はありません。

4. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

過去の従業員の就業状況等を勘案し、権利確定数の見積数を算出しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金否認額	6,974千円	5,128千円
退職給付引当金否認額	10,210	10,466
未払事業税否認額	1,733	743
減価償却超過額	9,531	5,779
貸倒引当金否認額	12,711	5,142
棚卸商品評価損否認額	69,329	56,149
関係会社株式評価損否認額	6,905	6,055
資産除去費用否認額	4,020	4,122
繰越欠損金	88,986	50,598
その他	3,623	15,186
繰延税金資産小計	214,029	159,371
評価性引当額	△174,047	△99,060
繰延税金資産合計	39,982	60,311
繰延税金負債合計	—	—
繰延税金資産の純額	39,982	60,311

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年5月31日)	当事業年度 (平成24年5月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.9	16.4
住民税均等割	1.3	2.3
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		7.1
評価性引当額	△93.7	△99.3
その他	0.0	0.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△41.9	△32.7

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年6月1日に開始する事業年度から平成26年6月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年6月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%となります。

この税率変更により、繰延税金資産の金額は4,126千円減少し、法人税等調整額は4,126千円増加しております。

また欠損金の繰越控除制度が平成24年6月1日以後に開始する事業年度から繰越控除前の所得の金額の100分の80相当額が控除限度額とされることに伴い、繰延税金資産の金額は8,363千円減少し、法人税等調整額は8,363千円増加しております。

(持分法損益等)

1. 関連会社に対する投資に関する事項

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
関連会社に対する投資の金額	3,390千円	3,390千円
持分法を適用した場合の投資の金額	3,390	3,102
持分法を適用した場合の投資利益の金額	△12,888	971

2. 開示対象特別目的会社に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は美術品を中心としたオークションの企画・運営事業を展開しており、取扱作品、価額帯により近代美術オークション、近代陶芸オークション、近代美術Part II オークションを定期的に開催しております。その他BAGS/JEWELLERY&WATCHES、西洋美術及びワイン等のオークションを随時開催しております。また美術品等の直接取引を希望する顧客を仲介するプライベートセール事業を行っております。

したがって、当社は取扱品目、価額帯及び取引形態別のセグメントから構成されており、「近代美術オークション」、「近代陶芸オークション」、「近代美術Part II オークション」、「その他オークション」及び「プライベートセール」の5つを報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は営業利益ベースの数字であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術 Part II オークション	その他 オークション (注) 1	プライベート セール	計		
売上高								
外部顧客への売上高	460,352	59,746	58,399	321,643	205,556	1,105,697	107,382	1,213,080
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	460,352	59,746	58,399	321,643	205,556	1,105,697	107,382	1,213,080
セグメント利益	385,223	36,131	37,033	209,104	10,239	677,733	19,262	696,996
セグメント資産	397,566	25,500	2,518	1,295	298,255	725,136	214,234	939,370
その他の項目								
減価償却費	1,288	161	168	774	—	2,393	536	2,929

(注) 1. 「その他オークション」の区分には、BAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、浮世絵オークション、その他オークションの結果を記載しております。

(注) 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び貸会場事業等を含んでおります。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注) 2	合計
	近代美術 オークション	近代陶芸 オークション	近代美術 Part II オークション	その他 オークション (注) 1	プライベート セール	計		
売上高								
外部顧客への売上高	367,845	50,409	62,309	201,727	467,962	1,150,255	209,192	1,359,448
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	367,845	50,409	62,309	201,727	467,962	1,150,255	209,192	1,359,448
セグメント利益	283,410	27,922	41,456	137,737	142,158	632,685	38,077	670,763
セグメント資産	230,659	534	31,840	22,549	86,235	371,819	60,100	431,919
その他の項目								
減価償却費	816	115	149	455	—	1,537	—	1,537

(注) 1. 「その他オークション」の区分には、BAGS/JEWELLERY&WATCHESオークション、西洋美術オークション、ワインオークション、浮世絵オークション、その他オークションの結果を記載しております。

(注) 2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、交換会等での販売及び貸会場事業等を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	1,105,697	1,150,255
「その他」の区分の売上高	107,382	209,192
財務諸表の売上高	1,213,080	1,359,448

(単位：千円)

利益	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	677,733	632,685
「その他」の区分の利益	19,262	38,077
全社費用(注)	△607,576	△625,671
財務諸表の営業利益	89,419	45,092

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。

(単位：千円)

資産	前事業年度	当事業年度
報告セグメント計	725,136	371,819
「その他」の区分の資産	214,234	60,100
全社資産(注)	956,322	1,272,685
財務諸表の資産合計	1,895,693	1,704,605

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現預金等の本社資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額(注)		財務諸表計上額	
	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度	前事業年度	当事業年度
減価償却費	2,393	1,537	536	—	10,938	5,494	13,868	7,031

(注) 調整額は報告セグメントに帰属しない本社設備等に関する金額であります。

b. 関連情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

損益計算書の売上高に占める割合が10%を超える顧客がないため、記載を省略しております。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメント区分と同一であるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位:千円)

日本	アジア	その他の地域	合計
957,265	383,365	18,817	1,359,448

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位:千円)

顧客の氏名又は名称	売上高	関連するセグメント名
海外業者	243,371	プライベートセール他
国内業者	154,650	プライベートセール他

(注) 当該顧客がオークションでの落札及びプライベートセールにて作品を購入した際の売上金額を記載しており、当該取引は一過性であります。

c. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

d. 報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

e. 報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

(関連当事者情報)

1. 関連当事者との取引

財務諸表提出会社の関連会社

前事業年度(自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
関連会社	ASIAN ART AUCTION ALLIANCE COMPANY LIMITED	Hong Kong	HKD 8,055,001	オークション開催の企画運営、美術品売買	所有 直接21.1% 間接19.0%	役員の兼任	保管料の受取(注1)	1,011	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注) 1. 保管料については、市場の相場等を参考にして交渉の上決定しております。

2. 上記金額には消費税は含まれておりません。

当事業年度(自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり純資産額	24,198.15円	25,126.54円
1株当たり当期純利益金額	2,389.34円	1,393.79円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	2,350.48円	1,357.96円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年6月1日 至 平成23年5月31日)	当事業年度 (自 平成23年6月1日 至 平成24年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	131,208	76,905
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	131,208	76,905
期中平均株式数(株)	54,914	55,177
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	908	1,456
(うち新株予約権)	(429)	(553)
(うちストック・オプション(新株予約権方式))	(479)	(903)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	平成22年3月25日臨時取締役会決議第3回ストック・オプション(新株予約権)2,550個 上記ストック・オプションは平成22年10月29日に会社により無償取得及び消却を行っております。	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当社は、主に美術品を対象としたオークション事業運営を行っており、生産実績の記載はしていません。

(2) 受注実績

当社は、受注生産を行っておりませんので、受注実績の記載はしていません。

(3) 販売実績

	第23期							
	平成24年5月期							
	取扱高 (千円)	前年比 (%)	売上高 (千円)	前年比 (%)	オークション 開催数	オークション 出品数	オークション 落札数	落札率 (%)
近代美術オークション	1,571,810	△34.3	367,845	△20.1	6	678	579	85.4
近代陶芸オークション	208,550	△17.8	50,409	△15.6	4	755	644	85.3
近代美術Part II オークション	246,285	5.2	62,309	6.7	6	1,533	1,432	93.4
その他オークション (注) 1	693,193	△27.5	201,727	△37.3	12	3,397	2,873	84.6
オークション事業合計	2,719,838	△29.1	682,292	△24.2	28	6,363	5,528	86.9
プライベートセール	496,299	129.3	467,962	127.7				
その他	317,873	△13.5	209,192	94.8				
その他事業合計	814,173	39.5	677,155	116.4				
合 計	3,534,011	△20.0	1,359,448	12.1				

(注) 1. その他オークションの開催については、出品の状況により随時開催しております。第23期（平成24年5月期）は、JEWELLERY&WATCHESオークション5回、西洋美術オークション2回、ワインオークション2回、浮世絵オークション2回、その他オークション1回を開催しております。

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。